

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,211	流動負債	33,645
現金及び預金	1,942	一年以内返済予定 長期借入金	32,980
営業貸付金	74,720	未払金	131
未収収益	632	未払法人税等	466
前払費用	323	賞与引当金	41
繰延税金資産	2,200	その他	26
その他	25		
貸倒引当金	△ 5,633		
固定資産	769	固定負債	26,522
有形固定資産	24	長期借入金	26,510
建物	10	長期未払金	12
器具及び備品	14		
無形固定資産	4	負債合計	60,168
ソフトウェア	1	(純資産の部)	
電話加入権	3	株主資本	14,812
投資その他の資産	740	資本金	9,000
破産更生債権等	1,387	資本剰余金	6,000
差入保証金	116	資本準備金	6,000
繰延税金資産	384	利益剰余金	△ 187
その他	9	その他利益剰余金	△ 187
貸倒引当金	△ 1,156	繰越利益剰余金	△ 187
		純資産合計	14,812
資産合計	74,980	負債・純資産合計	74,980

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
営業貸付金利息	10,456	
その他の営業収益	72	10,528
営業費用		
金融費用	1,660	
その他の営業費用	8,048	9,708
営業利益		820
営業外収益		8
営業外費用		0
経常利益		828
特別利益		
貸倒引当金戻入益		601
特別損失		
債権譲渡損		601
固定資産除却損		2
税引前当期純利益		825
法人税、住民税及び事業税	197	
法人税等追徴税額	265	
法人税等調整額	△ 56	405
当期純利益		420

## (重要な会計方針)

### 1. 固定資産の減価償却方法

- |                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| (1) 有形固定資産           | 定率法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
|                      | 建 物 3年～18年                   |
|                      | 器具及び備品 3年～18年                |
| (2) 無形固定資産<br>ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法      |

### 2. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  |

### 3. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 追加情報

平成20年5月15日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月17日開催の定時株主総会において、役員のリ任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間を対象とする役員退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については固定負債長期未払金に計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		28 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金 32,980 百万円、長期借入金 26,510 百万円の合計 59,490 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金 65,234 百万円を担保として提供する契約を結んでおります。		
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	923 百万円
	短期金銭債務	32,987 百万円
	長期金銭債務	26,510 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	短期金銭債務	4 百万円
	長期金銭債務	12 百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	9 百万円
営業費用	1,789 百万円

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	1,056 百万円
貸倒損失否認	755 百万円
その他の	389 百万円
繰延税金資産合計	2,200 百万円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	384 百万円
その他の	5 百万円
小計	389 百万円
評価性引当額	△ 5 百万円
繰延税金資産合計	384 百万円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備があります。  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	45百万円	32百万円	12百万円
計	45百万円	32百万円	12百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	8百万円
1年超	4百万円
計	13百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	10百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 60.0	システム開発 業務委託 役員の兼任	ATM 利用手数料等支払 業務委託料等支払	98 百万円 26 百万円	未払金	7 百万円
その他の関係会社	住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接 40.0	運転資金の調達	資金の借入 利息の支払	29,600 百万円 1,660 百万円	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	32,980 百万円 26,510 百万円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

アイフル株式会社とのATM利用手数料等、業務委託手数料等の取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

住友信託銀行株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利を合理的に決定しております。なお、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	アストライ 債権回収 株式会社	—	役員の兼任	営業貸付金の譲渡 譲渡対価 債権譲渡損	8 百万円 601 百万円	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

アストライ債権回収株式会社への営業貸付金の譲渡対価につきましては、譲渡時点における回収可能性等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

## (一株当たり情報に関する注記)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産   | 48,123 円 15 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4,203 円 94 銭  |